

令和 2 年度

京都教育大学大学院連合教職実践研究科

基 幹 大 学：京都教育大学
連 合 参 加 大 学：京都産業大学・京都女子大学・京都橘大学
同志社大学・同志社女子大学・佛教大学・龍谷大学

第 2 次学生募集要項

1. 募集人員

募 集 区 分	募 集 人 員	
	A 型 入 試	B 型 入 試 (現職教員等対象)
授業力高度化コース	若干名	若干名
生徒指導力高度化コース	若干名	若干名
学校経営力高度化コース		14名

(注) 一般受験者、連合構成大学からの特別推薦者を対象とした選抜「A型入試」と、現職教員等を対象とした選抜「B型入試」に分けて実施する。

2. 出願資格

◎授業力高度化コース及び生徒指導力高度化コース

○A型入試

I. 一般受験者対象

小学校、中学校若しくは高等学校教諭の1種免許状(又は専修免許状)を有する者及び令和2年3月31日までに取得見込みの者で、かつ、次のいずれかに該当する者及び令和2年3月31日までに該当見込みの者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)

II. 連合構成大学 特別推薦者対象

「I. 一般受験者対象」の出願資格に該当し、次の要件を全て満たす者

- (1) 教員を強く志望し、連合教職大学院を構成する大学(大学院を含む。)長からその適性があると責任を持って推薦された者
- (2) 合格した場合に入学を確約できる者

※特別推薦については、在籍する連合構成大学に問い合わせること。

○B型入試(現職教員等対象)

「A型入試 I. 一般受験者対象」の出願資格に該当する**現職教員等**

「**現職教員等**」とは、日本の教育関係機関(学校教育法第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校並びに都道府県若しくは市区町村の教育委員会及び国公立の教育研究所等)において、常勤の教員等(「期限付き任用による常勤教員」及び「臨時的任用教員」を除く。)として令和2年3月31日までに3年以上の経験を有する者をいう。

- ・令和2年3月31日以前に退職する予定のときは退職予定日で経験年数を算出する。
- ・1か月未満の場合は1か月として計算する。
- ・休職期間(育児休業、国際派遣等も含む。)は、経験年数に算入しない。

◎学校経営力高度化コース

○B型入試(現職教員等対象)

学校教育法施行規則第20条第一号に規定する「教育に関する職」について、10年以上の経験を有する者及び令和2年3月31日までに該当見込みの者で、かつ、次のいずれかに該当する者及び令和2年3月31日までに該当見込みの者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)

- ・令和2年3月31日以前に退職する予定のときは退職予定日で経験年数を算出する。
- ・1か月未満の場合は1か月として計算する。
- ・休職期間(育児休業、国際派遣等も含む。)は、経験年数に算入しない。

3. 出願手続

(1) 出願書類等

◎授業力高度化コース及び生徒指導力高度化コース

< A型入試 >

書類等の名称	提出該当者	様式	摘要
① 入学志願書	全 員	本学所定用紙	入学志願書記入上の注意をよく読んで記入すること。
② 履歴書			入学志願書裏面
③ 受験票・写真票	全 員	本学所定用紙	出願前3か月以内に撮影した上半身・無帽写真(4cm×3cm)を貼付すること。
④ 成績証明書	全 員		出身大学長等が作成したもの。厳封のこと。 (コピーガードの施された用紙の場合は、厳封不要。)
⑤ 卒業(見込)証明書	全 員		出身大学長等が作成したもの。
⑥ 教育職員免許状授与証明書又は教育職員免許状取得見込証明書	全 員		免許状を授与された都道府県教育委員会から交付された証明書、又は、在学する大学長等が作成した取得見込証明書(小学校教諭、中学校教諭又は高等学校教諭の専修免許状又は1種免許状の証明書に限る。)を提出すること。 ※免許状の写しは不可。
⑦ 志望動機書	全 員	本学所定用紙	志望動機書記入上の注意をよく読んで記入すること。
⑧ 検定料	全 員	本学所定用紙	30,000円 本学所定の払込用紙を使用し、最寄りの郵便局の窓口で払い込み、「振替払込受付証明書」を入学志願書の所定欄に貼付すること。(払込手数料は出願者負担) ※既納の検定料は返還しない。 ただし、次に該当する場合は、該当者からの請求により当該検定料(30,000円)を返還する。 ・出願書類を提出しなかった場合 ・出願書類が不備等により受理されなかった場合 該当者には、検定料返還請求書を送付するので、入試課入試グループまで申し出ること。
⑨ 受験票送付用封筒	全 員	本学所定用紙	封筒に志願者のあて先を明記し、返信用切手(384円分)を貼付すること。
⑩ あて名票	全 員	本学所定用紙	志望するコース名、郵便番号、住所及び氏名を全ての欄に記入すること。
⑪ 連合構成大学推薦書	連合構成大学特別推薦者	本学所定用紙	連合構成大学長が作成したもの。厳封のこと。

(注) 1. 提出書類が、和文以外の場合は、**日本語訳を添付**すること。

(注) 2. 入学手続後、提出書類に不備が判明したときは、入学を取り消すことがある。

(注) 3. その他、大学が指示する必要書類を提出すること。

< B型入試(現職教員等対象) >

A型入試の出願書類に加え、下記のものを提出すること。

書類等の名称	提出該当者	様式	摘要
⑫ 在職期間証明書	全 員	本学所定用紙 又は 任意の様式	任命権者が作成したもの。
⑬ 推薦書	教育委員会から派遣の者	本学所定用紙 又は 任意の様式	任命権者が作成したもの。
⑭ 「短期履修制度」利用希望書又は「短期履修制度」利用希望書・推薦書	10年以上の経験を有する現職教員で希望する者	本学所定用紙	「大学院修学休業制度」を利用する者は、その理由を明記すること。 又「教育委員会等の派遣」の者は、任命権者から推薦の証明を受けた上、提出すること。

◎学校経営力高度化コース

書類等の名称	提出該当者	様式	摘要
① 入学志願書	全 員	本学所定用紙	入学志願書記入上の注意をよく読んで記入すること。
② 履歴書			入学志願書裏面
③ 受験票・写真票	全 員	本学所定用紙	出願前3か月以内に撮影した上半身・無帽写真(4 cm × 3 cm)を貼付すること。
④ 成績証明書	全 員		出身大学長等が作成したもの。厳封のこと。 (コピーガードの施された用紙の場合は、厳封不要。)
⑤ 卒業(見込)証明書	全 員		出身大学長等が作成したもの。
⑥ 志望動機書	全 員	本学所定用紙	志望動機書記入上の注意をよく読んで記入すること。
⑦ 検定料	全 員	本学所定用紙	30,000円 本学所定の払込用紙を使用し、最寄りの郵便局の窓口で払い込み、「振替払込受付証明書」を入学志願書の所定欄に貼付すること。(払込手数料は出願者負担) ※既納の検定料は返還しない。 ただし、次に該当する場合は、該当者からの請求により当該検定料(30,000円)を返還する。 ・出願書類を提出しなかった場合 ・出願書類が不備等により受理されなかった場合 該当者には、検定料返還請求書を送付するので、入試課入試グループまで申し出ること。
⑧ 受験票送付用封筒	全 員	本学所定用紙	封筒に志願者のあて先を明記し、返信用切手(384円分)を貼付すること。
⑨ あて名票	全 員	本学所定用紙	志望するコース名、郵便番号、住所及び氏名を全ての欄に記入すること。
⑩ 在職期間証明書	全 員	本学所定用紙 又は 任意の様式	任命権者が作成したもの。
⑪ 推薦書	教育委員会 から派遣の者	本学所定用紙 又は 任意の様式	任命権者が作成したもの。
⑫ 「短期履修制度」利用希望書又は「短期履修制度」利用希望書・推薦書	10年以上の経験を有する現職教員で希望する者	本学所定用紙	「大学院修学休業制度」を利用する者は、その理由を明記すること。 又「教育委員会等の派遣」の者は、任命権者から推薦の証明を受けた上、提出すること。

(注) 1. 提出書類が、和文以外の場合は、日本語訳を添付すること。

(注) 2. 入学手続後、提出書類に不備が判明したときは、入学を取り消すことがある。

(注) 3. その他、大学が指示する必要書類を提出すること。

(2) 出願方法

志願者は、出願書類等を一括し、本学所定の出願用封筒を用いて、下記の出願期間内に郵送すること。

①出願期間

令和元年12月19日（木）から令和2年1月7日（火）

(注)・「書留速達」により郵送すること。

・出願期間後に到着した場合でも、1月7日（火）以前の発信局消印のある「書留速達」に限り有効とする。

②出願書類等の送付先

〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地 京都教育大学 入試課 入試グループ

(3) その他

- ①出願書類等に不備があるときは、受理しないことがある。
- ②受付後の出願書類等は、いかなる理由があっても変更は認めない。
- ③出願時に提出した書類等は、返還しない。
- ④出願の際に「第2志望」まで、コースを志望することができる。

4. 障がい等のある入学志願者の事前相談

障がい等のある入学志願者で、受験上あるいは修学上の配慮を必要とする者は、令和元年12月19日（木）までに入試課入試グループまで申し出ること。

なお、12月20日以降であっても、その状況によっては考慮できる場合があるので、申し出ること。

5. 受験票等の発送

受験票及び受験に際しての注意事項等は、令和2年1月27日（月）に発送する。

6. 選抜方法

入学者の選抜は、学力検査等の成績及び成績証明書等の内容を総合して判定する。

7. 学力検査の日程

(1) 学力検査日

令和2年2月8日（土）

(2) 学力検査場

京都教育大学 京都市伏見区深草藤森町1番地

(3) 学力検査時間割

コース	専門科目 又は小論文	口述試験
授業力高度化コース 生徒指導力高度化コース 学校経営力高度化コース	9:30 ~ 11:30	12:30 ~ 17:00

(注) 口述試験は、終了予定時刻以降に及ぶ場合がある。

8. 学力検査科目

A型入試

I. 一般受験者対象

コース	専門科目	口述試験
授業力高度化コース 生徒指導力高度化コース	◎記述式総合問題	◎教育実践力を問う。 ◎志望動機書に基づいて行う。

II. 連合構成大学 特別推薦者対象

コース	小論文	口述試験
授業力高度化コース 生徒指導力高度化コース	◎小論文	◎教育実践力を問う。 ◎志望動機書に基づいて行う。

B型入試（現職教員等対象）

コース	小論文	口述試験
授業力高度化コース 生徒指導力高度化コース 学校経営力高度化コース	◎小論文	◎志望動機書に基づいて行う。

9. 学力検査の配点

コース	専門科目	口述試験 (教育実践力テストを含む。)	合計
	小論文		
授業力高度化コース 生徒指導力高度化コース 学校経営力高度化コース	200	200	400

10. 学力検査の内容

※ 辞書の持込不可

コース	試験科目	内 容
授業力高度化コース 生徒指導力高度化コース 学校経営力高度化コース	専門科目	教育に関する文章を提示し、 ○教育学や学校教育、子どもの心理や発達に関する基礎知識等を問う。 ○学習指導、生徒指導、学校経営等に関する設問に対し、それぞれ400字程度で論述させ、教育の基本的事項の理解等を問う。 ○教育に関する用語の英訳や文章の和文英訳等をさせ、英語の能力を問う。
	小論文	教育に関する文章を読み、設問に対してテーマを設定して、自分の考えを論述させる。(1,600字程度)
	口述試験	本研究科への志望動機と入学後の学修課題について問う。これに加え、A型入試では、模擬授業・場面指導等で教育実践力を問う。B型入試では、これまでの教職経験等について問う。

11. 合格発表

令和2年2月13日(木) 午前10時

合格者の受験番号を本学のホームページに掲載するとともに、合格者に通知する。
本学ホームページトップ → 入試情報 → 合格発表
なお、電話等による照会には応じない。

12. 入学手続

合格者には、入学に際し必要な手続書類等を令和2年2月28日までに送付する。

13. 入学料及び授業料

入 学 料	282,000円
授 業 料 (年額)	535,800円

- (注) 1. 上記の入学料及び授業料は、平成31年度入学者の金額であり、令和2年度入学者については、変更する場合がある。
2. 在学中に授業料の改定を行った場合は、改定時から新授業料が適用される。

14. 「短期（1年間）履修」制度及び「長期履修学生」制度

- (1) 「短期（1年間）履修」制度及び「長期履修学生」制度については、別冊「京都教育大学大学院 連合教職実践研究科案内」を参照すること。

「長期履修学生」制度問い合わせ先

教務課 教務グループ

電話 (075) 644-8834 (ダイヤルイン)

「短期（1年間）履修」制度問い合わせ先

FAX (075) 644-8162

問い合わせ時間等は、土曜日、日曜日及び祝日を除く、9時～17時（12時30分～13時30分を除く。）

- (2) 「長期履修学生」制度希望者は、出願書類に同封の『「長期履修学生」制度について』を参照し、期限内に申請すること。

15. その他

- (1) 出願者は、本研究科の修学の形態・方法等について、別冊「京都教育大学大学院連合教職実践研究科案内」を熟読し、事前に十分理解しておくこと。また、必要があれば大学に問い合わせること。

(2) 受験のための宿泊施設の斡旋は行わない。

(3) 過去2年間の入試問題は入試課入試グループで閲覧することができる。

(4) この募集要項に記載されていることについて変更が生じたときは、必要に応じて通知等を行うことがあるので留意すること。

- (5) 京都教育大学大学院連合教職実践研究科の入学試験事務は、下記で取り扱う。

〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地

京都教育大学 入試課入試グループ

- (6) 電話による問い合わせ

問い合わせ時間等は、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く9時～17時（12時30分～13時30分を除く。）

電話 (075) 644-8161（問い合わせは原則として、本人が行うこと。）

入学者選抜試験に関する個人情報の取扱いについて

本学が実施する入学者選抜試験において取得した個人情報については、次のとおり取扱います。

1. 個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人京都教育大学個人情報保護規程」に基づき取扱います。
2. 出願書類等に記載された氏名、住所その他の個人情報については、①出願処理、②入学者選抜試験の実施、③合格発表、④入学手続業務、⑤入学者選抜方法改善のための調査・研究及びこれらに付随する業務の実施のために利用します。
3. 出願書類等に記載された個人情報及び入学者選抜試験の成績は、入学者のみ入学後の①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（奨学金、授業料免除、健康管理等）、③授業料等に関する業務を行うために利用します。
4. 連合参加大学（京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、龍谷大学）に在籍する者の出願書類等に記載された個人情報については、入学者選抜試験に関わる業務の円滑な運営及び学生への適切な指導のため、在籍する大学へ提供します。
5. 入学後の学生生活支援のため京都教育大学生生活協同組合から申し出があった場合は、利用目的を限定した上で合格者の出願書類等に記載された個人情報のうち氏名及び住所を提供する場合があります。

令和2年度 大学院連合教職実践研究科 入学者選抜実施状況

◎第1次募集

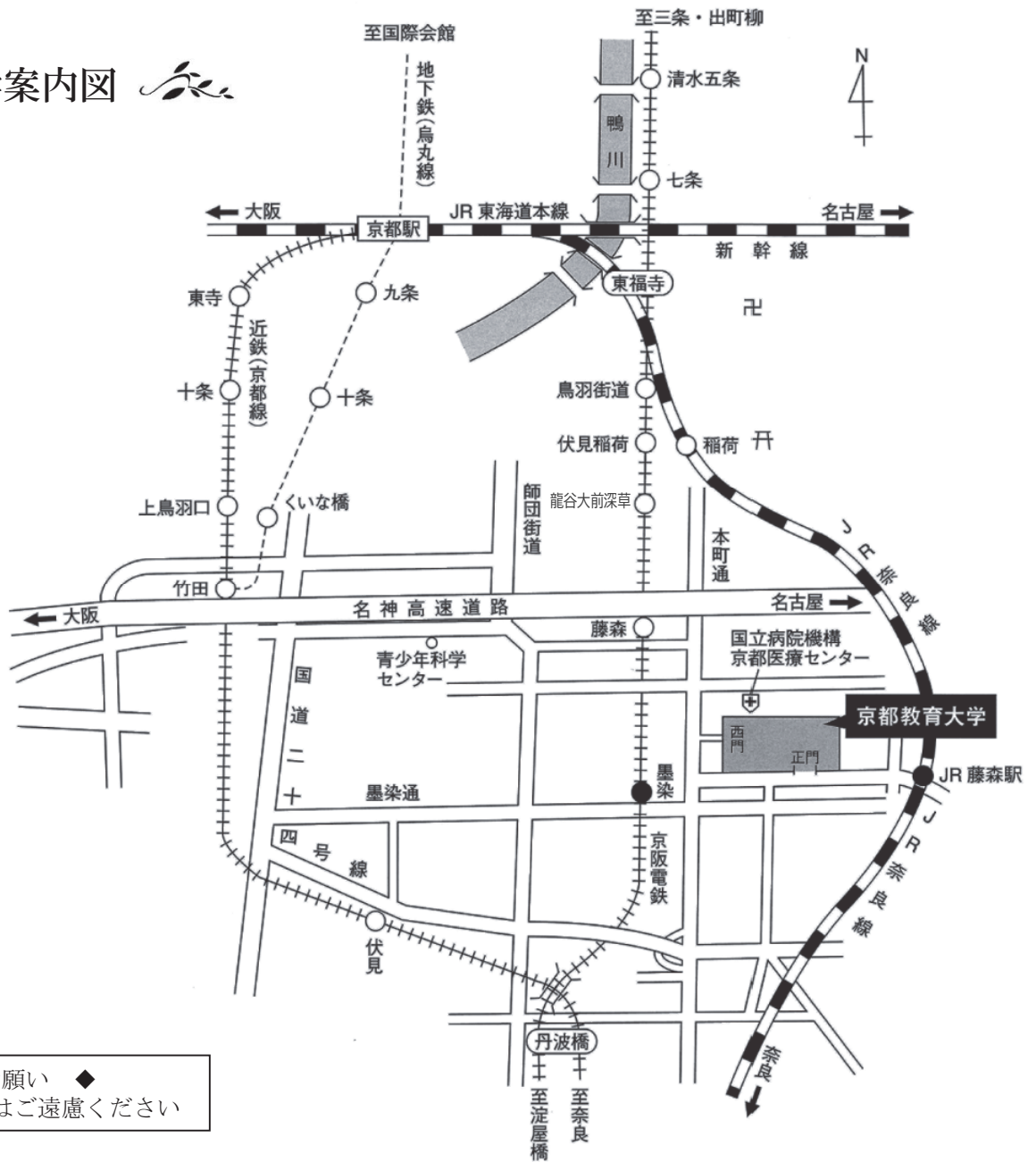
コース	募集人員		志願者	受験者	合格者		
					第1志望	第2志望	計
授業力高度化	20	A型一般	11	11	11	0	11
		A型推薦	4	4	4	0	4
		B 型	3	3	3	0	3
		小 計	18	18	18	0	18
生徒指導力高度化	20	A型一般	12	9	6	0	6
		A型推薦	11	11	11	0	11
		B 型	2	2	2	0	2
		小 計	25	22	19	0	19
学校経営力高度化	20	B 型	6	6	6	0	6
合 計	60	—	49	46	43	0	43

平成31年度 大学院連合教職実践研究科 入学者選抜実施状況

◎第2次募集

コース	募集人員		志願者	受験者	合格者			入学者
					第1志望	第2志望	計	
授業力高度化	若干名	A型一般	7	7	4	0	4	2
		B 型	2	2	2	0	2	2
		小 計	9	9	6	0	6	4
生徒指導力高度化	若干名	A型一般	4	3	1	0	1	1
		A型推薦	1	1	1	0	1	1
		B 型	0	0	0	0	0	0
		小 計	5	4	2	0	2	2
学校経営力高度化	16	B 型	3	3	3	0	3	3
合 計	—	—	17	16	11	0	11	9

大学案内図



◆ お願い ◆
車でのお越しはご遠慮ください

交通案内

- JR利用者
JR奈良線・JR藤森駅下車 徒歩3分
- 京阪電車利用者
京阪・墨染駅下車 徒歩7分
- 近鉄電車利用者
近鉄・丹波橋駅で京阪電車に乗り換え
墨染駅下車

京都教育大学 入試課入試グループ

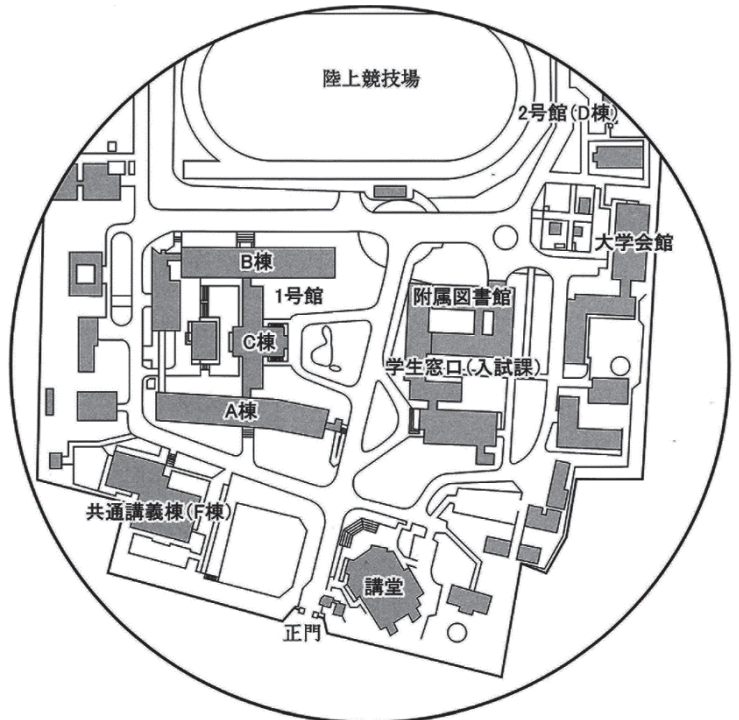
《所在地》

〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地

《電話番号》

075-644-8161

学内図



大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

京都教育大学大学院連合教職実践研究科 アドミッション・ポリシー

以下のような方の入学を期待しています。

1. 教職に強い関心をもち、教育について思考し、学校づくりの一員として将来活躍しようとする者
2. 実践的な指導や授業を展開する前提となる、基礎的な知識・技能を身につけている者
3. 自らの置かれた状況を客観的に判断して、周りの人たちと協働して主体的に課題を解決しようとする者
4. 教師として社会に貢献しようとする責任感と使命感をもち、教育の場で中核を担い得る者